

教宣 せぶん

企業の社会的責任

9月12日に行われた支部定期大会の会場で、会計学の専門家である明治大学名誉教授の山口孝先生のお話を聞くことができました。以前に聞いた話しですが、山口先生は会社が打ち出した「RA 従業員制度の廃止」について、一連の経緯や資料に目を通した後、開口一番「これはまず制度廃止の決定があって、その裏づけとなる『根拠』をつくるために管理会計で数字を作ったものだね」とおっしゃったそうです。

「社員制度を残そうという前提があれば『5項目』時代にそうであったように労使でさまざまな工夫が生まれる。しかし、廃止が前提だからこそ、工夫も努力もせず、廃止をしなければならない資料だけがでてくる。そして、この制度廃止の決定は、合併前から決められていたもので、組合の分裂も含めて、狡猾な経営者のしたたかなシナリオがある」という趣旨のせぶんを多数書いた記憶がありますが、私たちが理屈抜きに肌で感じた「直感」とまさに同じ感想を、会計学のスペシャリストが口にされたのです。

「来賓のご挨拶」で席を立った山口先生のお話のダイジェストです。

そもそも経営において「経済合理性」などという言葉は存在しない。辞書にもない。もちろん、株主・債権者に利益をもたらすことは必要だが、経営とは決してそれだけではいけない。ステークホルダーという言葉は直訳すると「柱を支える人」という意味だが、ステークホルダーには株主・債権者だけではなく、労働者も、消費者・契約者も、地域住人なども含まれる。例えば、企業が経営する一つの工場を取り潰すことにすると、そこで働いてきた従業員の生活はもとより、その従業員がその場所で生活することで成り立っていたスーパーマーケットや飲食店やガソリンスタンドなど、その地域住人の商売や生活も成り立たなくなる。当然税金も納められない。企業の社会的責任とはそれだけ広範囲に及ぶものだし、大きな利益をあげていればいるほどその社会的責任は大きくなる。

会社会計において、財務会計とは損益を全体で見る。制度的な会計手法だ。これに対し、管理会計は個々の会社のきわめて私的な会計だ。データは自分のところで勝手に作ってよい。そのなかで、例えば部支店別の業績評価、商品別の評価、チャンネル別の評価など、細かい切り口で業績評価会計をつくることができる。今回の問題は、チャンネル別評価のRA制度が利益に対して140%の費差損があるから廃止するという主張であり、部支店別評価も、商品別評価など他の指標はまったく示されておらず、経営者の廃止ありきのきわめて強い恣意性を感じる。

明治大学でみても、経営全体で言えば順調に儲けを出している。しかし、細かく見ていけば例えば2部や文学部は赤字になっている。細かく分析して赤字部門を切り捨て

ていこうとすれば、2部や文学部が果たしている社会的使命や役割も切り捨てていかなければならない。それでは企業の社会的役割を果たしているとは言えない。損保会社は契約者の利便性をはかることで社会的公共性の強い事業を行っている。社会的な責任が大きいパブリックな産業だ。損保が一連の不祥事で社会的な信頼を失墜させているいまの情勢において、顧客と直に向き合う正社員の募集網はその存在そのものが顧客や社会から求められているはずだ。そこに契約係従業員の社会的使命があり、企業の社会的役割が存在する。自前のデータを基にして、企業の社会的役割や社会的使命も考えず、ただただ「赤字で儲からないから社員制度を廃止する。社員はクビにする」という考え方は絶対に許されない。

この話しを聞いて、あらためて、大変勇気づけられました。

企業の中に身をおいていると、ともすれば「利益をあげることだけが会社の使命」という考え方に埋没してしまいがちですが、企業の社会的責任とは、株主だけではなく、働くものはもとより契約者や、地域住人の生活、果ては環境問題にまで及ぶものであり、東海日動社のように損保のリーディングカンパニーとして大きな利益をあげていればなおさら、その責任は重たいといえます。片方で莫大な利益をあげる会社が、もっと儲けたいという理由で、契約係従業員制度を廃止し、私たちをクビにしようとする行為は許されるものではありません。

いまここで、私たちがたたかわなければならない意味や意義を肌で感じた山口先生のお話しでした。